

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法 第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和59年12月1日
(第39期) 至昭和60年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年2月28日提出

会 社 名 ハ ウ ス 食 品 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 塚 邦 彦

本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 西 林 良 朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 専務取締役 河 野 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
ハウス食品工業株式会社 名古屋支店	愛知県名古屋市中村区黄金通4丁目3番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第2証券会館
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の状況	3 頁
8. 従業員の状況	7 頁
第2. 事 業 の 概 況	8 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	8 頁
2. 経営上の重要な契約	10 頁
第3. 営 業 の 状 況	11 頁
1. 概 況	11 頁
2. 生産能力	12 頁
3. 生産実績	12 頁
4. 受注状況と生産計画	13 頁
5. 販 売 実 績	14 頁
第4. 設 備 の 状 況	15 頁
1. 設 備	15 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16 頁
第5. 経 理 の 状 況	17 頁
監 査 報 告 書	18 頁
1. 財 務 諸 表	19 頁
(1) 貸借対照表	19 頁
(2) 損益計算書	22 頁
(3) 利益金処分計算書	25 頁
(4) 附属明細表	29 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	35 頁
3. 資金繰状況	40 頁
4. そ の 他	40 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	41 頁
1. 親会社に関する事項	41 頁
2. 子会社に関する事項	41 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	41 頁
第7. 株 式 事 務 の 概 要	42 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年 6 月 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年 1 月 1 日	千円 381,461	千円 4,196,079	無償増資 @50 資本準備金の資本組入れ 株主割当 1 対 0.1 資本組入額@50
昭和58年11月30日	267	4,196,347	57.12.1～58.11.30における転換社債の株式への転換
昭和59年 1 月 1 日	419,634	4,615,982	無償増資 @50 資本準備金の資本組入れ 株主割当 1 対 0.1 資本組入額@50

(注) 昭和60年11月30日並びに昭和61年1月31日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次の通りとなっております。

銘 柄	昭和60年11月30日			昭和61年1月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
第1回無担保転換社債	4,992,000千円	848円70銭	50円	4,992,000千円	848円70銭	50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	92,319,640 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	92,319,640 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	人 31	人 21	人 342	人 32 (4)	人 9,438	人 9,865	
所有株式数	単位 9	単位 15,793	単位 166	単位 28,132	単位 3,710 (15)	単位 41,359	単位 89,169	株 3,150,640
割合	% 0.01	% 17.71	% 0.19	% 31.55	% 4.16 (0.02)	% 46.38	% 100.00	

(注) 自己株式のうち、2単位は「個人・その他」の欄に、単位未満株745株は、「単位未満株式の状況」欄にそれぞれ含めております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式 の 状 況
	1,000 単 位 上	500 単 位 上	100 単 位 上	50 単 位 上	10 単 位 上	5 単 位 上	1 単 位 上	計	
株 主 数	人 17	人 7	人 39	人 38	人 380	人 801	人 8,583	人 9,865	
割合	% 0.17	% 0.07	% 0.40	% 0.39	% 3.85	% 8.12	% 87.00	% 100.00	
所有株式数	単位 48,079	単位 4,383	単位 8,209	単位 2,714	単位 7,387	単位 4,722	単位 13,675	単位 89,169	3,150,640株
割合	% 53.92	% 4.91	% 9.21	% 3.04	% 8.28	% 5.30	% 15.34	% 100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	16,496千株	17.87%
浦 上 郁 夫		7,839	8.49
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,551	3.85
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,096	2.27
浦 上 富 二 子		2,080	2.25
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,840	1.99
ハウス食品工業社員持株会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	1,711	1.85
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番8号	1,539	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	1,505	1.63
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	1,414	1.53
計		40,071	43.40

④ 上記大株主の浦上郁夫氏は昭和60年8月12日に逝去されました。

浦上郁夫氏（昭和60年8月12日当時当社代表取締役社長）名義の株式は、昭和60年11月30日現在名義書換未了です。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 3 7 期	第 3 8 期	第 3 9 期
決 算 年 月	昭和58年11月	昭和59年11月	昭和60年11月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	17.5 円 (-)	17.5 円 (-)	17.5 円 (-)
1株当り当期純損益	68.01円	54.70円	55.87円
1株当り純資産額	728.06円	699.56円	737.33円
配 当 性 向	25.93%	32.23%	31.32%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第 37 期		第 38 期		第 39 期	
	決算年月	昭和58年11月		昭和59年11月		昭和60年11月	
	最 高	990円		899円		830円	
		840円					
	最 低	890円		696円		660円	
819円							
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	776円	796円	830円	810円	810円	800円
	最 低	720円	735円	720円	755円	767円	765円
	売 買 高	858千株	685千株	1,018千株	460千株	681千株	677千株

- (注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。
2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	大 塚 邦 彦 昭和8年3月15日 [住所隠蔽]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和45年10月 当社アイデアックセンター所長 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役 昭和54年2月 当社代表取締役副社長 昭和60年9月 当社代表取締役社長	千株 93
専務取締役 (代表取締役) (マーケティング室 海外業務室 研究所担当)	河 野 隆 昭和11年3月26日 [住所隠蔽]	昭和34年3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和49年9月 当社プロダクトマネージャー室長 昭和50年1月 当社取締役プロダクトマネージャー室長 昭和53年3月 当社取締役プロダクトマネージャー室長 兼マーケティング室長 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和56年2月 当社常務取締役マーケティング室・海外 業務室・研究所担当 昭和60年2月 当社専務取締役 昭和61年1月 当社代表取締役専務	 16
常務取締役 (技術開発担当)	榑 原 作 一 大正12年12月24日 [住所隠蔽]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和40年1月 当社取締役 昭和45年10月 当社取締役テクノロジーセンター所長 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和52年8月 当社常務取締役技術開発担当	 253

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (人事担当)	山 家 佐 太 郎 昭和 5 年 7 月 10 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和 28 年 9 月 当 社 入 社 昭和 44 年 9 月 当社財務部長 昭和 47 年 1 月 当社取締役財務部長 昭和 52 年 8 月 当社取締役東京支店長 昭和 56 年 2 月 当社常務取締役 昭和 59 年 3 月 当社常務取締役東部営業地区担当 昭和 60 年 3 月 当社常務取締役人事担当	千株 91
常務取締役 (財務担当)	西 林 良 朗 昭和 6 年 7 月 10 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 30 年 3 月 東洋精糖株式会社入社 昭和 48 年 5 月 同 社 退 社 昭和 48 年 7 月 当 社 入 社 昭和 52 年 8 月 当社財務部長 昭和 54 年 2 月 当社取締役財務部長 昭和 56 年 2 月 当社常務取締役財務担当	9
常務取締役 (イデアックセンター 所長兼総務部・ 資材部担当)	宮 田 清 士 昭和 7 年 3 月 12 日 [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 昭和 29 年 4 月 株式会社住友銀行入行 昭和 57 年 6 月 株式会社住友銀行監査役就任 昭和 57 年 12 月 同行監査役辞任 昭和 58 年 1 月 当 社 顧 問 昭和 58 年 2 月 当社取締役イデアックセンター所長 昭和 59 年 2 月 当社常務取締役 昭和 59 年 3 月 当社常務取締役イデアックセンター所長 兼西部営業地区担当 昭和 60 年 3 月 当社常務取締役イデアックセンター所長 兼総務部・資材部担当	11
常務取締役 (営業担当)	福 間 功 昭和 8 年 7 月 17 日 [REDACTED]	昭和 27 年 3 月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和 29 年 11 月 当 社 入 社 昭和 45 年 10 月 当社東京支店長 昭和 50 年 1 月 当社取締役東京支店長 昭和 52 年 3 月 当社取締役名古屋支店長 昭和 59 年 3 月 当社取締役名古屋支店長兼東部営業地区 担当 昭和 60 年 2 月 当社常務取締役 昭和 60 年 3 月 当社常務取締役営業担当	17
取 締 役	柏 井 清 雄 大正 4 年 9 月 15 日 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 徳島県立脇町中学校中退 昭和 22 年 6 月 当 社 入 社 昭和 28 年 1 月 当社取締役 昭和 47 年 1 月 当社常務取締役 昭和 54 年 2 月 当社専務取締役 昭和 60 年 2 月 当社取締役相談役	534

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (監査室長)	神 原 昭 和 昭和 2 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 28 年 1 月 当社入社 昭和 28 年 3 月 神戸大学経済学部卒業 昭和 45 年 10 月 当社コンピューター室長 昭和 46 年 1 月 当社取締役コンピューター室長 昭和 47 年 12 月 当社取締役大阪支店長 昭和 52 年 8 月 当社取締役生産統轄 昭和 60 年 3 月 当社取締役監査室長	千株 192
取締役 (販売部長)	若 林 紀 生 昭和 10 年 2 月 11 日 [REDACTED]	昭和 33 年 3 月 関西学院大学文学部卒業 昭和 33 年 3 月 当社入社 昭和 50 年 2 月 当社福岡支店長 昭和 54 年 2 月 当社取締役福岡支店長 昭和 54 年 3 月 当社取締役マーケティング室長兼営業統 轄室長 昭和 56 年 3 月 当社取締役販売部長	29
取締役 (広報室長兼 管理室長)	荒 井 政 春 大正 13 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 宇都宮農林専門学校卒業 昭和 20 年 12 月 農林省(現農水省)入省 昭和 49 年 3 月 同省退職 昭和 49 年 4 月 当社入社 昭和 49 年 4 月 当社広報室長 昭和 54 年 2 月 当社取締役広報室長 昭和 54 年 3 月 当社取締役広報室長兼管理室長	10
取締役 (プロダクト マネージャー 室長)	波 多 野 正 志 昭和 13 年 3 月 2 日 [REDACTED]	昭和 35 年 3 月 関西学院大学商学部卒業 昭和 35 年 3 月 当社入社 昭和 44 年 9 月 当社プロダクトマネージャー 昭和 56 年 2 月 当社取締役プロダクトマネージャー 昭和 56 年 3 月 当社取締役プロダクトマネージャー室長	6
取締役 (生産統轄)	山 口 義 明 大正 15 年 4 月 30 日 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 京都工業専門学校卒業 昭和 22 年 4 月 東洋紡績株式会社入社 昭和 51 年 12 月 同社退社 昭和 52 年 1 月 当社入社 昭和 54 年 3 月 当社総務部長 昭和 56 年 2 月 当社取締役総務部長 昭和 59 年 3 月 当社取締役資材部長 昭和 60 年 3 月 当社取締役生産統轄	17
取締役 (研究所長)	杉 澤 公 昭和 12 年 9 月 28 日 [REDACTED]	昭和 35 年 3 月 北海道大学水産学部卒業 昭和 36 年 4 月 当社入社 昭和 46 年 2 月 当社開発研究部長 昭和 56 年 3 月 当社研究所長 昭和 58 年 2 月 当社取締役研究所長	9

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (東京支店長)	原 田 満 洲 一 昭和12年10月17日 [REDACTED]	昭和38年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和38年 3月 当 社 入 社 昭和56年 3月 当社大阪支店長 昭和58年 2月 当社取締役大阪支店長 昭和59年 3月 当社取締役東京支店長	千株 10
監 査 役 (常 勤)	藤 田 吉 男 明治43年 9月20日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 埼玉県立柏壁中学校卒業 昭和26年 7月 当 社 入 社 昭和31年 5月 当社福岡支店長 昭和32年 1月 当社取締役 昭和47年 1月 当社常務取締役 昭和54年 2月 当社専務取締役 昭和60年 2月 当社監査役	513
監 査 役 (常 勤)	岸 本 升 大正 7年 1月 1日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 昭和21年 1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年 5月 同 行 退 行 昭和47年 6月 当 社 入 社 昭和47年12月 当社監査室長兼コンピューター室長 昭和48年 1月 当社取締役監査室長兼コンピューター室長 昭和59年 2月 当社取締役監査室長 昭和59年12月 当社取締役 昭和60年 2月 当社監査役	10
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治42年 3月18日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 7月 味の素本舗株式会社鈴木商店入社 昭和40年 5月 味の素株式会社取締役社長 昭和42年 2月 三楽オーシャン株式会社監査役 昭和46年 1月 当社監査役 昭和48年 5月 味の素株式会社取締役会長 昭和50年 5月 味の素株式会社常任監査役 昭和60年 6月 味の素株式会社相談役	37
計	18 名		1,864

ハウス食

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏 名	兼務会社名及び役職名	取引内容及び金額	摘 要
常務取締役	榊 原 作 一	サンハウス食品株式会社 代表取締役	材料有償支給高 25,862 ^{千円} 仕 入 高 1,583,871	昭和59年12月 1日 ～昭和60年 2月26日
取 締 役	山 口 義 明		売 上 高 600 材料有償支給高 38,843 仕 入 高 4,818,390	昭和60年 2月26日 ～昭和60年11月30日

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

摘 要 男女別	人 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
男	1,835 人	31 歳 00 カ月	9 年 11 カ月	246,442 円
女	953	23 00	3 6	141,473
計	2,788	28 3	7 9	210,102

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託及び使用人兼務役員を含みません。
2. 平均給与月額は、60年11月度の支給額で、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和60年11月末現在2,588名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 飼料、肥料の製造並びに販売
- ④ 前各号に関する原材料の売買
- ⑤ 飲食営業
- ⑥ 食器、台所調理器具、室内装飾品、園芸植物、衣料品及び日用品雑貨の販売
- ⑦ 料理及び暮らしに関する書籍の出版並びに販売
- ⑧ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑨ 前各号の営業を行うものに対する投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（シチューミックス、ホームデザートミックス製品、スナック製品等）、小麦食品（即席麺）、レトルト食品等の製造、販売及び食器、書籍等の販売を行っております。

工場は現在、関東・静岡・奈良・東大阪・福岡の5工場を有し、下記製品の製造を行っております。

㊦ 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（シチューミックス、ホームデザートミックス製品、スナック製品他）、小麦食品（即席麺）、レトルト食品類その他（チルド製品）。

㊧ 静 岡 工 場

ドライフッズ（スナック製品）、レトルト食品。

㊨ 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミックス製品、グラタン、スナック製品他）、小麦食品（即席麺）。

㊩ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（炒飯の素他）、レトルト食品類その他（レンジグルメ）。

㊪ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品類その他」の一部は、サンハウス食品㈱（関係会社）に製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば、次の通りであります。

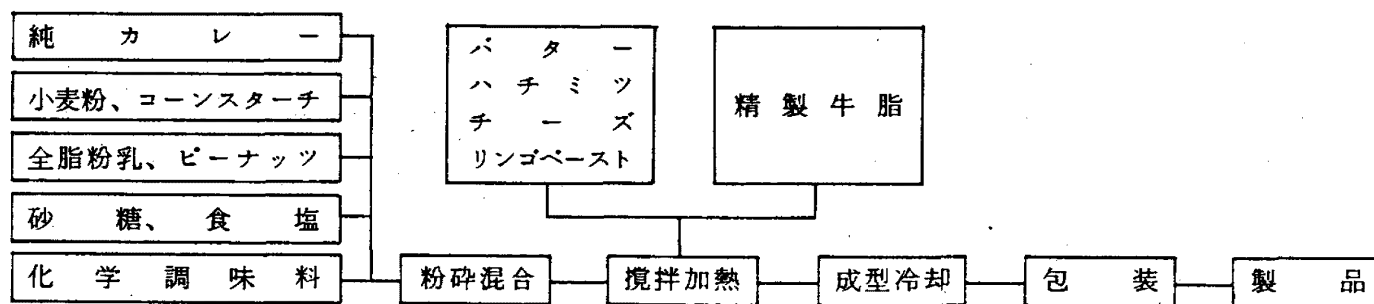
① 製品の内容及びその販売比率

製 品 類	販 売 比 率		内 容
	第 38 期 (58/12~59/11)	第 39 期 (59/12~60/11)	
香 辛 食 品 類	39.5%	39.6%	バーモントカレー、印度カレー、ジャワカレー、デリッシュカレー、ザ・カレー、コショウ、七味、ねりスパイス、シーズニングスパイス、クッキングスパイス、マスタード、ピザソース等
ドライフッズ類	30.7	30.1	プリン、シャーベック、ゼリエース、シチュー、グラタン、ポテトチップス、とんがりコーン、さかなかな、リボンギャル、コロコロリン、サザエさんちのふりかけ、むぎ茶等
小 麦 食 品 類	13.5	12.1	本中華く番、王風麺、うまかつちゃん、楊夫人、花さぬき、好きやねん、うまか皿うどん、冷し中華等
レトルト食品類 そ の 他	16.3	18.2	ククレカレー、ククレシチュー、スパゲティソース、ジョリエール、フルーチェ、たまごにグー、六甲のおいしい水、it's、缶入り健康茶、ハウスレバングルメ等

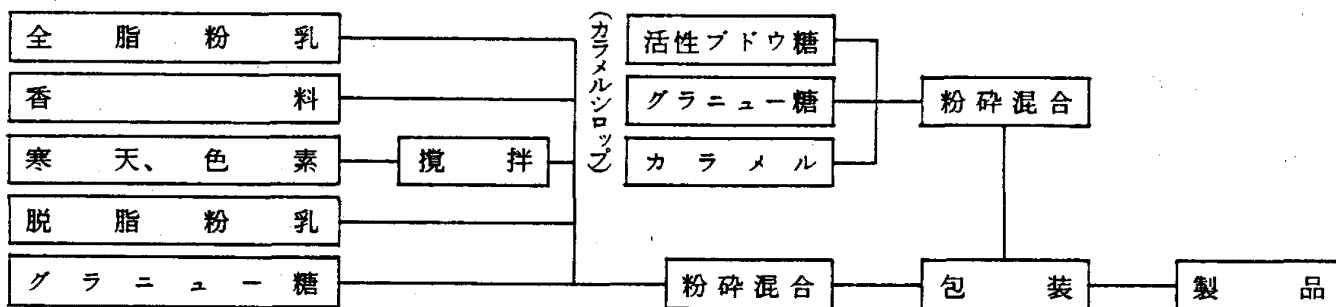
㊫ 販売比率は、各製品類別販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

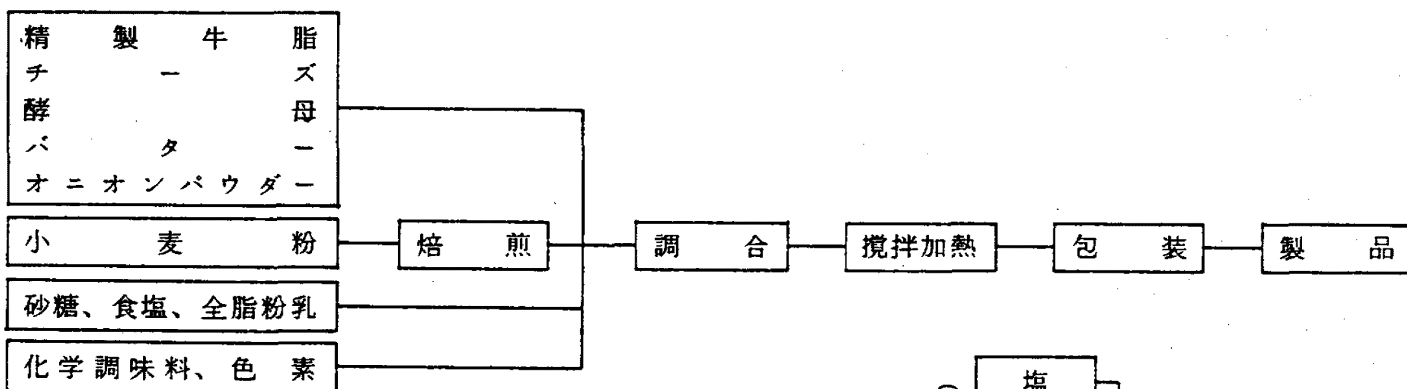
① パーモントカレー



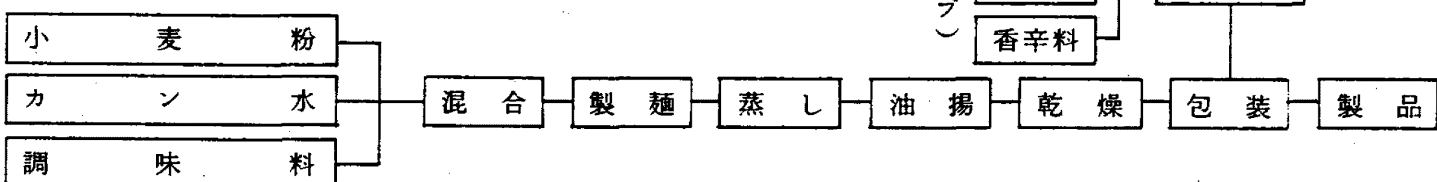
② プリンミックス



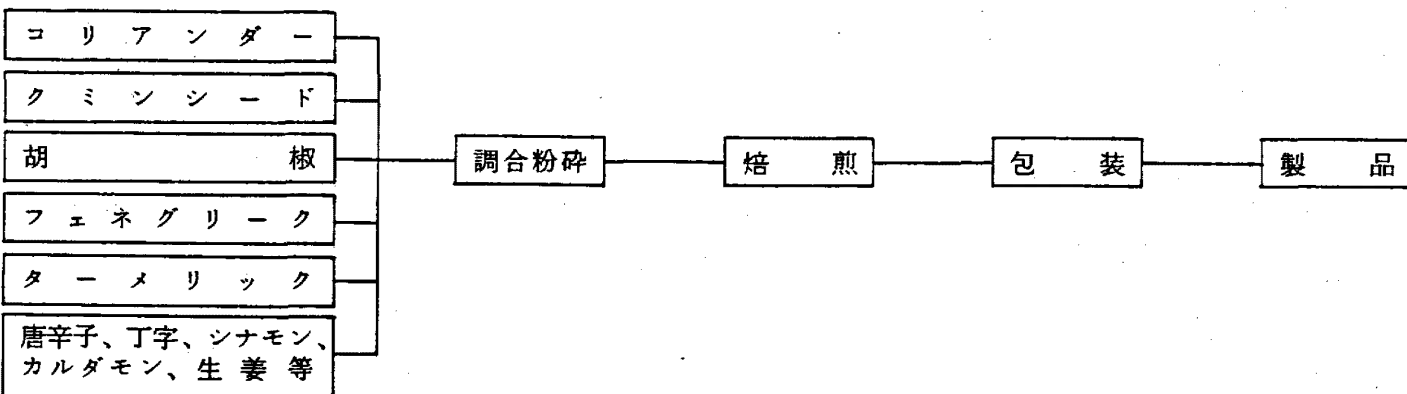
③ シチュー



④ 即席麺



⑤ 純カレー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたします。

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対 象	(1) フライド・チップ（ポテトチップス、ディズニーチップ）	昭和52年3月11日 から10年間
	(2) ドライ・パッケージ食品（ポテトグラタンホワイトソース、マカロニグラタンブラウンソース）	昭和52年4月6日 から20年間
	(3) 円錐型スナック食品（とんがりコーン）	昭和53年5月26日 から10年間
	(4) 板状スナック食品（グラノラバー）	昭和54年11月8日 から20年間
	(5) パフ状スナック食品（リトルボール、おいしいわっ、コロコロリン）	昭和55年11月28日 から15年間
	(6) リボン状スナック食品（リボンギャル）	昭和59年4月5日 から10年間
契約内容		
① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを支払う。		
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証する。		

技術援助契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術援助契約を締結いたしております。

製造技術に関する技術援助契約		契約期間
対 象	レトルト食品（フルーチェ）	昭和59年5月25日 から10年間
契約 内容	① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを受け入れる。	
	② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証として受ける。	

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出および民間設備投資が比較的堅調に推移し、景気は緩やかながら回復基調にありましたが、期後半に至り、米国経済の減速による輸出の鈍化が進み、また、内需におきましても、期待された個人消費の回復力は依然弱く、総じて力強さに欠ける状況のもとで推移いたしました。

食品業界におきましては、有職婦人層、単身生活者等の増加による消費構造の変化を背景に食生活の多様化、個性化が更に進むなか、惣菜、外食等の分野は引き続き堅調でありましたが、加工食品業界は競争の激化に加え、114号事件の影響も重なり、厳しい状況のもとにおかれまして。また、当社におきましては、日航機墜落事故により期中浦上社長を失うという事態に当面し、まさに試練の1年でありました。

このように特異な環境にありましたが、当社はお客様のご要望を迅速にキャッチし、製品の開発、改善に注力すると共に、ハウス製品がよりご信頼を得、親しまれるよう地道な営業活動を展開してまいりました。しかし、前期末に当社も114号事件に巻き込まれるという不測の事態が発生しましたことから、上半期の前半はその対応に忙殺され営業活動は思いにまかせない状況にありました。従いましてその間は最悪の事態を想定し、生産調整や流通在庫の縮小、適正化を図る一方、新製品の発売も見合わせざるを得ませんでした。その後、これを補うべく積極的な販売促進活動を展開いたしましたが、残念ながら売上面では、レトルト食品類を除く3つの部門が前期を下回るという結果に終わり、全体の売上高は1,369億3百万円で、対前期比3.3%の減収となりました。

しかし利益面では、期後半原材料が比較的安値安定の状況にあったことおよび金融収益が前期に比べ更に増加いたしましたこと等から経常利益は105億81百万円で、対前期比1.1%の増、当期純利益は51億57百万円で、対前期比2.9%の増益となりました。

(1) 香辛食品類

当類の中心でありますカレー類は、家庭料理のメニューとして安定した地位を築いておりますが、今一つ伸び悩みの状況にあります。このようななかであって当社は、「印度カレー」、「ジャワカレー」のフレッシュアップを図るなど市場の活性化に注力しました結果効果をあげましたものの、前半に生産調整を行いましたことなどから減収となりました。

また、スパイス類では、「チューブ入り練りスパイス」は引き続き順調に推移しましたが、「シーズニングスパイス」の市場定着が今一步進まず不振でありましたことなどから、減収となりました。

(2) ドライフーズ類

当部門は、グラタンが比較的堅調であったほか、ムギ茶が夏場の好天に恵まれ順調で、また、「サザエさんちシリーズ（ふりかけ・お茶漬け・おにぎり）」も市場へ着実に拡げることができました。

しかし、スナック関係が、114号事件の影響をまともに受け、お客様の買い控えが響き減収となりました。

なお、新製品としてはポテトスナック「あかんべドラゴン」、「しらんべサラマンドラ」およびチョコスナック「あした天気になーれ」、「グー・チョコ・パー」等を発売いたしております。

(3) 小麦食品類

袋麺市場はお客様の簡便化志向によるカップ麺との競合やファーストフードの台頭等の影響を受け、業界の過当競争は一段とし烈さを増しております。

そのなかであって、「うまかつちゃん」が引き続き安定した強さを発揮し、また、「本中華」も比較的順調でしたが、「楊夫人」が大幅に落ち込みましたことから当部門は減収となりました。

なお、期末近くに地域の特性を生かした商品として「好きやねん」を関西地区に発売いたしましたところ、ご好評をいただいておりますので、今後更に地域商品についても研究を推し進めてまいり所存です。

その他新製品としては「冷やし中華」および関東地区に「味わい厨房」を発売しております。

(4) レトルト食品類その他

当市場は、食生活の個食化、多様化が進むなか、レトルト食品の簡便性、経済性がお客様に受け入れられ、市場規模は拡大傾向を続けております。

そのなかであって引き続き高級レトルトカレー「カレー・マルシェ」が順調に推移し、また、前期末発売の「スパゲッティソース」も堅調でありました。

その他、当期六甲のおいしい水に天然果汁をプラスしたナチュラルドリンク「it's」を発売いたしました。

競争の激しい市場であります、これらを中心に更に製品開発につとめ、飲料部門の育成に注力してまいりたいと考えております。

なお、期末近くに新製品として電子レンジ専用食品「ハウス レンジグルメ」を発売いたしましたが、お客様のご要望にお応えし得る簡便食品として大いに話題を呼び、市場導入は大変スムーズでありました。本製品は、新しいお客様への生活提案の一つとして開発したもので、更に改良を加え、着実に育成を図っていく所存でございます。

次に、当期の設備投資についてであります。チルド製造設備（関東工場）の増設等必要最小限の投資で、投資額は約17億円でありました。減価償却費は42億57百万円でございます。

2. 生産能力

区 分	第38期(58/12~59/11)	第39期(59/12~60/11)
香 辛 食 品 類	5 3.6 4 0 t	5 3.6 4 0 t
ド ラ イ フ ッ ズ 類	5 7,2 5 7	5 7,2 5 7
小 麦 食 品 類	4 1,0 0 4	4 1,0 0 4
レトルト食品類その他	9.0 3 6	9.5 1 6
合 計	1 6 0,9 3 7	1 6 1,4 1 7

- (注) 1. 生産能力は、1日7時間50分、1ヵ月22日操業として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。
 2. 昭和60年3月より関東工場のチルド製造設備の増設をしたことにより、レトルト食品類その他は月産40t増加しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	第38期(58/12~59/11)				第39期(59/12~60/11)			
	合 計	月 平 均	百分率	稼働率	合 計	月 平 均	百分率	稼働率
香 辛 食 品 類	57,119.053	4,759.921	43.7%	119.8%	55,323.649	4,610.304	45.3%	115.6%
ド ラ イ フ ッ ズ 類	40,830.637	3,402.553	31.2	65.5	37,212.592	3,101.049	30.5	61.5
小 麦 食 品 類	19,701.935	1,641.827	15.1	74.0	17,382.210	1,448.517	14.2	67.1
レトルト食品類その他	13,073.513	1,089.459	10.0	198.3	12,158.555	1,013.212	10.0	163.5
合 計	130,725.139	10,893.761	100.0	97.0	122,077.008	10,173.084	100.0	95.1

- (注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。
 2. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。
 なお、稼働率が100%を超えている部門については、上記「2. 生産能力」の(注)1.に表示しております操業時間を超過して生産したものであります。
 3. 上記の他に関係会社等よりレトルト食品類その他を仕入原価で第38期10,692,515千円、第39期12,277,606千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第38期(58/12~59/11)			第39期(59/12~60/11)		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	1,116	1,098	71	1,027	1,045	53
芥 子 種	t	757	692	216	800	684	332
油 脂	t	32,046	32,088	251	29,643	29,650	244
小 麦 粉	t	39,314	39,370	524	35,958	36,062	420
砂 糖	t	10,518	10,567	156	10,124	10,114	166
粉 乳	t	2,605	2,677	95	2,609	2,590	114
澱 粉	t	9,344	9,338	239	8,835	8,881	193

(3) 主要原材料価格の推移

原 材 料 名		単位	59年 5月	59年11月	60年 5月	60年11月
姜	黄	t	229千円	271千円	290千円	263千円
芥	子 種	t	135	160	141	109
油	脂	t	189	189	197	145
小	麦 粉	t	135	135	134	134
砂	糖	t	218	204	206	201
粉 乳	全 脂	t	772	772	772	776
	脱 脂	t	541	549	544	556
澱 粉 類	コ ー ン ス タ ー チ	t	90	86	87	88
	そ の 他	t	188	177	182	173

(注) 上記価格は、当社の月平均の仕入価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単位	第1四半期(60/12~61/2)	第2四半期(61/3~61/5)
香 辛 食 品 類	t	14,266	15,666
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	12,623	13,945
小 麦 食 品 類	t	6,889	6,098
レトルト食品類その他	t	3,882	3,774
合 計	t	37,660	39,483

(3) 今後の仕入計画

品 名	第1四半期(60/12~61/2)	第2四半期(61/3~61/5)
香 辛 食 品 類	59百万円	58百万円
ド ラ イ フ ッ ズ 類	2,603	1,946
小 麦 食 品 類	87	144
レトルト食品類その他	2,412	2,670
合 計	5,161	4,818

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 38 期 (58/12 ~ 59/11)				第 39 期 (59/12 ~ 60/11)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	t 63,331	千円 55,921,910	t 5,277	千円 4,660,159	t 61,223	千円 54,236,705	t 5,101	千円 4,519,725
ドライフーズ類	37,637	43,437,263	3,136	3,619,771	33,360	41,220,540	2,780	3,435,045
小 麦 食 品 類	29,531	19,064,760	2,460	1,588,730	26,143	16,523,597	2,178	1,376,966
レトルト食品類 そ の 他	45,813	23,106,612	3,817	1,925,551	53,748	24,923,042	4,479	2,076,920
合 計	176,313	141,530,547	14,692	11,794,212	174,476	136,903,885	14,539	11,408,657

(注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。

2. 「レトルト食品類その他」の一部は関係会社サンハウス食品㈱よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

製 品 名	単位	59年 5月	59年11月	60年 5月	60年11月
125g ハウスパーモントカレー	個	113 円	113 円	113 円	113 円
125g ハウスジャワカレー	"	113	113	113	113
40g ハウスねりわさび	"	82	82	82	82
133g ハウスシチュー	"	115	115	115	122
125g ハウスポテトチップス	"	139	139	139	139
96g 楊 夫 人 (醤油味)	"	90	90	90	90
95g ハウス本中華 (醤)	"	59	59	59	59
180g ハウスククレカレー	"	101	101	101	108

(注) 販売価格は各月末の卸売価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所	所在地	投下資本	土 地		建 物		構築物	機 械 及び装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	関東工場	佐野市栄町4番地 千円 5,981,345	㎡ (4,183) 74.923	千円 143,435	㎡ 49,602	千円 2,280,370	千円 115,697	千円 3,408,614	千円 2,166	千円 31,061	人 522
	静岡工場	袋井市新池 524番1号 8,668,016	(1,450) 129.423	970,266	33,951	5,320,401	744,586	1,487,409	29,044	116,309	184
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地 4,475,400	55,748	542,550	41,099	1,772,948	107,649	2,021,846	6,697	23,707	419
	東大阪工場	東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号 638,990	13,381	4,131	10,991	160,673	14,158	419,520	7,199	33,305	171
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地 2,205,075	47,414	870,505	21,283	901,096	93,113	320,853	2,896	16,610	189
そ の 他 の 設 備	本 社	東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号 2,463,078	112,696	773,479	(785) 13,283	846,286	69,745	47,046	6,804	719,715	400
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1 1,162,186	3,285	141,528	(4,114) 4,730	517,557	65,064	219,786	73,708	144,541	212
	札幌支店	札幌市西区山の手 1条1丁目1番34号 42,918	813	3,436	(403) 1,322	29,592	195	—	7,978	1,715	43
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号 21,433	0	0	(1,464) 0	1,905	98	—	16,581	2,848	58
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号 202,265	(3,282) 3,638	84,534	(7,319) 5,074	68,598	4,364	—	39,807	4,961	208
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地 81,949	(1,376) 722	3,312	(641) 1,580	50,474	498	—	22,554	5,108	95
	大阪支店	東大阪市小阪1丁目 14番1号 59,896	313	14,322	(2,198) 0	17,307	116	—	23,247	4,902	116
	高松支店	高松市郷東町 185番地 63,842	1,223	22,158	(327) 1,015	32,481	126	—	6,913	2,161	35
	広島支店	広島市西区庚午中 4丁目10番5号 14,892	0	0	(1,422) 0	96	—	—	11,090	3,704	57
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号 87,892	873	5,069	(998) 1,638	65,165	227	—	15,117	2,312	79
合 計		26,169,185	(10,291) 444,452	3,578,730	(19,671) 185,568	12,064,956	1,215,643	7,925,077	271,809	1,112,967	2,788

注 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備、シチュー製造設備、デザート製造設備があり、静岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるレトルト製造設備があり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備があります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。

5. 本社の設備には北海道千歳市土地(面積92,313㎡、411,086千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備（主要な賃借機械設備を含む）

製 品 類	生産能力	主 要 機 械 設 備	関 東 工 場	静 岡 工 場	奈 良 工 場	東 大 阪 工 場	福 岡 工 場	合 計
香 辛 食 品 類	月産 4,470 t	煮 込 釜	(6) 台	— 台	17 台	1 台	(8) 台	(14) 台
		充 填 機	(2)	—	12	7	(2)	(4)
		包 装 機	(4)	—	9	2	(4)	(8)
		箱 詰 機	(2)	—	2	—	(1)	(3)
ド ラ イ フ ズ 類	月産 4,771 t	成 型 機	29	16	2	—	—	47
		煮 込 釜	(4)	—	7	—	—	(4)
		油 揚 機	4	1	2	—	—	7
		濃 縮 機	2	—	—	—	—	2
		充 填 機	(3)	2	23	5	—	(3)
		包 装 機	(3)	2	10	4	—	(3)
		箱 詰 機	(2)	1	3	—	—	(3)
小 麦 食 品 類	月産 3,417 t	製 麵 機	8	—	4	—	6	18
		油 揚 機	—	—	2	—	4	6
		乾 燥 機	10	—	2	—	2	14
		包 装 機	16	—	8	—	12	36
		箱 詰 機	12	—	4	—	4	20
レ ト ル ト 食 品 類	月産 793 t	煮 込 釜	—	(8)	—	—	—	(8)
		充 填 機	—	(4)	—	—	—	(4)
		包 装 機	—	(4)	—	—	—	(4)
		箱 詰 機	—	(1)	—	—	—	(1)

(注) 主要な賃借機械設備の台数は上記()で示した通りであり、下段の数字には含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 の 内 容	事 業 所	工 期 予 定		予 算 額	60年11月 までの支払い	必要性・増加生産能力
		着 工	完 工			
設備改造	関東工場	61/ 7	61/ 8	147百万円	0百万円	ラーメン製造設備改造
設備更新	"	61/ 3	61/ 3	83	0	チルド製造設備更新
設備改造	奈良工場	61/ 7	61/ 8	107	0	ラーメン製造設備改造
"	福岡工場	61/ 6	61/ 7	96	0	"
土 地	本 社	—	61/10	1,197	87	工場・寮用地
研究機器	"	—	61/11	367	0	
合 計				1,997	87	

(注) 今後の所要額1,910百万円は、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、本報告書の金額の表示は、千円未満を切捨てて記載しております。

2. 当期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

代表取締役社長 大塚 邦彦 殿

作成年月日 昭和61年2月27日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤晋三郎

代表社員
関与社員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和59年12月1日から昭和60年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品工業株式会社の昭和60年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年11月30日現在)		第 3 9 期 (昭和60年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	資 産 の 部			
I 流 動 資 産		%		%
1. 現金及び預金 ※1	20,451,943		23,393,572	
2. 受 取 手 形	22,985,892		22,016,144	
3. 売 掛 金	6,357,952		5,776,770	
4. 有 価 証 券 ※2	20,531,839		25,609,488	
5. 自 己 株 式	2,191		2,137	
6. 製 商 品	5,185,794		4,675,521	
7. 原 材 料	2,149,027		1,913,434	
8. 仕 掛 品	515,439		437,385	
9. 貯 蔵 品	303,816		273,700	
10. その他の流動資産	126,701		337,904	
11. 貸 倒 引 当 金	238,776		182,237	
流 動 資 産 合 計	78,371,822	70.24	84,253,821	73.36
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産 ※3				
1. 建 物	12,679,523		12,064,956	
2. 構 築 物	1,364,589		1,215,643	
3. 機 械 及 び 装 置	9,402,949		7,925,077	
4. 車 両 運 搬 具	299,248		271,809	
5. 工具器具及び備品	1,549,884		1,112,967	
6. 土 地	3,580,691		3,578,730	
7. 建 設 仮 勘 定	129,513		323,577	
有形固定資産 合 計 ※4	29,006,401		26,492,762	
(2) 無形固定資産				
1. 商 標 権	6,177		4,847	
2. 借 地 権	6,886		6,886	
3. 電 話 加 入 権	28,726		30,284	
4. 施 設 利 用 権	198,806		188,076	
無形固定資産 合 計	240,597		230,094	

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年11月30日現在)			第 3 9 期 (昭和60年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券		429,845			431,282	
2. 関係会社株式※2,5		75,452			1,044,070	
3. 出 資 金		255,018			243,018	
4. 長期貸付金		258,972			108,625	
5. 従業員に対する 長期貸付金		33,863			37,519	
6. 関係会社 長期貸付金		341,000			169,000	
7. 長期前払費用		705,523			564,076	
8. 差入保証金		1,127,584			1,223,601	
9. その他の投資		49,322			50,048	
10. 貸倒引当金		5,146			2,047	
投資その他の 資産合計		3,950,502			3,869,194	
固定資産合計		33,197,501	29.76		30,592,051	26.64
資 産 合 計		111,569,323	100.00		114,845,873	100.00
	負 債 の 部					
I 流動負債			%			%
1. 支払手形※2		16,446,904			15,830,223	
2. 関係会社支払手形		1,144,858			1,226,726	
3. 買 掛 金※2		2,451,401			2,382,660	
4. 関係会社買掛金		198,802			202,333	
5. 短期借入金		6,500,000			6,000,000	
6. 1年以内に期限到来 する長期借入金		45,28			45,28	
7. 未 払 金		8,332,015			8,831,139	
8. 関係会社未払金		164,723			182,429	
9. 未払法人税等※6		287,500			2,530,000	
10. 未払事業税等		0			755,000	
11. 未 払 費 用		1,889,987			1,946,378	
12. 預 り 金		64,668			63,782	
13. 従業員預り金		1,396,030			1,422,019	
流動負債合計		41,468,919	37.17		41,377,221	36.03

期 別 科 目	第 3 8 期 (昭和59年11月30日現在)			第 3 9 期 (昭和60年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅱ 固 定 負 債			%			%
1. 転 換 社 債		4,992,000			4,992,000	
2. 長 期 借 入 金		44,330			39,802	
3. 長期未払金※2		148,277			54,373	
4. 預 り 保 証 金		331,797			312,490	
固 定 負 債 合 計		5,516,404	4.94		5,398,666	4.70
負 債 合 計		46,985,323	42.11		46,775,887	40.73
資 本 の 部						
Ⅰ 資 本 金 ※7		4,615,982	4.14		4,615,982	4.02
Ⅱ 資 本 準 備 金		14,081,226	12.62		14,081,226	12.26
Ⅲ 利 益 準 備 金		1,049,086	0.94		1,153,995	1.01
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 別 途 積 立 金	39,000,000			42,000,000		
2. 特別償却準備金	11,319			5,659		
3. 退職準備積立金	20,000			20,000		
4. 社員繁栄基金	20,000			20,000		
5. 海外市場開発準備金	50,000	39,101,319		50,000	42,095,659	
(2) 当期末処分利益金		5,736,385			6,123,121	
その他の剰余金 合 計		44,837,704	40.19		48,218,781	41.98
資 本 合 計		64,584,000	57.89		68,069,985	59.27
負 債 資 本 合 計		111,569,323	100.00		114,845,873	100.00

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第38期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)		第39期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		141,530,547	100.00%	136,903,885	100.00%
II 売 上 原 価					
1. 期首製商品たな卸高		4,981,015		5,185,794	
2. 商 品 仕 入 高		10,692,515		12,277,606	
3. 当期製品製造原価		69,474,452		62,142,532	
合 計		85,147,984		79,605,933	
4. 他勘定振替高		1,043,843		866,335	
5. 期末製商品たな卸高		5,185,794	55.76	4,675,521	54.10
売 上 総 利 益		62,612,200	44.24	62,839,808	45.90
III 販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費		13,617,196		13,651,986	
2. 発 送 配 達 費		4,572,400		4,648,919	
3. 販 売 手 数 料		7,348,391		7,114,455	
4. 販 売 促 進 費		13,785,122		13,387,400	
5. 保 管 料		1,156,175		1,157,867	
6. 役 員 報 酬		206,958		204,462	
7. 従業員給料手当		3,261,629		3,663,881	
8. 従業員賞与		1,248,678		1,323,317	
9. 退職年金掛金		135,707		145,302	
10. 福利厚生費		692,250		822,237	
11. 交 際 費		299,501		274,128	
12. 旅 費 通 信 費		1,126,762		1,128,068	
13. 水道光熱費		168,570		170,115	
14. 消 耗 品 費		254,379		307,567	
15. 減価償却費		678,713		666,729	
16. 租 税 公 課		176,576		229,437	
17. 事 業 税 等		1,336,655		1,395,680	
18. 諸 会 費		31,400		34,020	
19. 賃 借 料		1,171,696		1,199,887	
20. 修 繕 費		99,226		196,028	
21. 保 険 料		44,064		46,838	
22. 試験研究費		1,056,108		1,193,009	
23. 市場調査費		410,414		389,947	
24. 車 両 費		241,309		236,123	
25. 雑 費		811,957	38.11	968,248	39.85
営 業 利 益		8,680,351	6.13	8,284,146	6.05

期 別 科 目	第 3 8 期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)			第 3 9 期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	1,441,754			1,639,601		
2. 有価証券利息	1,336,708			1,272,193		
3. 受 取 配 当 金	304,743			515,515		
4. 有価証券売却益	196,979			302,391		
5. 雑 益	291,205	3,571,391	25.2	383,150	4,112,852	3.01
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,339,463			1,252,538		
2. 社 債 利 息	274,560			274,560		
3. 有価証券評価損	3,121			25,594		
4. 新株発行費	11,557			0		
5. 雑 損	153,670	1,782,372	1.25	262,979	1,815,672	1.33
経 常 利 益		10,469,369	7.40		10,581,326	7.73
Ⅵ 特別利益						
1. 受 取 保 険 金	0			100,582		
2. 貸倒引当金戻入益	15,017			59,638		
3. 固定資産処分益	1,729	16,747	0.01	15,610	175,832	0.13
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	167,592	167,592	0.12	69,902	69,902	0.05
税引前当期純利益		10,318,524	7.29		10,687,256	7.81
法人税等※1		5,306,525			5,529,577	
当 期 純 利 益		5,011,998	3.54		5,157,679	3.77
前期繰越利益金		724,386			965,442	
当期未処分利益金		5,736,385			6,123,121	

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)		第 3 9 期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費	5 5,2 6 9,0 0 2	7 9.4 1	4 8,9 1 5,2 1 9	7 8.5 7
II 労 務 費	6,2 4 2,1 3 1	8.9 7	5,9 8 3,1 5 2	9.6 1
III 経 費 ※ 1	8,0 8 7,6 5 0	1 1.6 2	7,3 5 5,5 4 1	1 1.8 2
当期総製造費用	6 9,5 9 8,7 8 4	1 0 0.0 0	6 2,2 5 3,9 1 2	1 0 0.0 0
期首仕掛品たな卸高	4 7 5,0 3 2		5 1 5,4 3 9	
計	7 0,0 7 3,8 1 6		6 2,7 6 9,3 5 2	
期末仕掛品たな卸高	5 1 5,4 3 9		4 3 7,3 8 5	
他勘定への振替高	8 3,9 2 4		1 8 9,4 3 3	
当期製品製造原価	6 9,4 7 4,4 5 2		6 2,1 4 2,5 3 2	

(注)

※	第 3 8 期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)	第 3 9 期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)
※ 1	経費のうち主なものは減価償却費 3,8 5 8,2 9 8 千円 であります。	経費のうち主なものは減価償却費 3,2 5 6,4 7 6 千円 電力料 9 9 6,9 7 8 千円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 摘 要	第 38 期 昭和 60 年 2 月 27 日株主総会承認		第 39 期 昭和 61 年 2 月 27 日株主総会承認	
I 当期末処分利益金		5,736,385		6,123,121
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額 ※1	5,659	5,659	5,659	5,659
合 計		5,742,044		6,128,781
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	1,049,08		0	
2. 配 当 金	1,615,593		1,615,593	
3. 取締役賞与金	50,000		50,000	
4. 監査役賞与金	6,100		8,800	
5. 任意積立金				
別 途 積 立 金	3,000,000	4,776,602	3,500,000	5,174,393
IV 次期繰越利益金		965,442		954,387

(注)

No.	第 38 期 昭和 60 年 2 月 27 日株主総会承認	第 39 期 昭和 61 年 2 月 27 日株主総会承認
※1	特別償却準備金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものです。	同 左

(重要な会計方針)

第 38 期 (自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日)	第 39 期 (自 昭和 59 年 12 月 1 日 至 昭和 60 年 11 月 30 日)
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 一時保有の有価証券 取引所の相場のある株式…………… 移動平均法による低価法 取引所の相場のある株式以外のもの…………… 移動平均法による原価法 ② 投資有価証券…………… 総平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 製品、商品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法 ② 貯 蔵 品…………… 先入先出法による原価法 (3) 固定資産の減価償却又は償却方法 ① 有形固定資産…法人税法と同一の基準による定率法 ② 無形固定資産、長期前払費用…………… 法人税法と同一の基準による定額法 (4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 (5) 引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金 貸倒れの損失に備えるため、法 人税法限度額(法定繰入率)の 100%を設定しております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却又は償却方法 同 左 (4) 繰延資産の処理方法 同 左 (5) 引当金の計上基準 同 左

(表示方法の変更)

第 38 期 (自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日)	第 39 期 (自 昭和 59 年 12 月 1 日 至 昭和 60 年 11 月 30 日)
	(1) 従来、貸借対照表において「未払法人税等」に含めて表示しておりました事業税及び事業所税の未納付額を、当期から「未払事業税等」として区分表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 38 期 (昭和59年11月30日)	第 39 期 (昭和60年11月30日)																																										
※1 現金及び預金のうち定期預金1,370,000千円は従業員預り金1,396,030千円の支払保証の担保に供しております。	現金及び預金のうち定期預金1,400,000千円は従業員預り金1,422,019千円の支払保証の担保に供しております。																																										
※2 外貨建資産・負債の内容 <table><tr><td>関係会社株式</td><td>1,200千米ドル</td></tr><tr><td>メーカーズリスクを負担する仕入債務</td><td>1,896千米ドル</td></tr><tr><td>有価証券(社債)</td><td>97千米ドル</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>27,232千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>24,111千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>3,121千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>600千米ドル</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>140,200千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>147,810千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>7,610千円</td></tr></table>	関係会社株式	1,200千米ドル	メーカーズリスクを負担する仕入債務	1,896千米ドル	有価証券(社債)	97千米ドル	貸借対照表計上額	27,232千円	決算日の為替相場による円換算額	24,111千円	差 額	3,121千円	長期未払金	600千米ドル	貸借対照表計上額	140,200千円	決算日の為替相場による円換算額	147,810千円	差 額	7,610千円	外貨建資産・負債の内容 <table><tr><td>関係会社株式</td><td>1,200千米ドル</td></tr><tr><td>メーカーズリスクを負担する仕入債務</td><td>1,895千米ドル</td></tr><tr><td>有 価 証 券 (公社債)</td><td>5,647千米ドル</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>1,398,292千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>1,137,429千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>260,862千円</td></tr><tr><td>有 価 証 券 (株 式)</td><td>90千英ポンド</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>200千米ドル</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>46,860千円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>40,280千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>6,580千円</td></tr></table>	関係会社株式	1,200千米ドル	メーカーズリスクを負担する仕入債務	1,895千米ドル	有 価 証 券 (公社債)	5,647千米ドル	貸借対照表計上額	1,398,292千円	決算日の為替相場による円換算額	1,137,429千円	差 額	260,862千円	有 価 証 券 (株 式)	90千英ポンド	長期未払金	200千米ドル	貸借対照表計上額	46,860千円	決算日の為替相場による円換算額	40,280千円	差 額	6,580千円
関係会社株式	1,200千米ドル																																										
メーカーズリスクを負担する仕入債務	1,896千米ドル																																										
有価証券(社債)	97千米ドル																																										
貸借対照表計上額	27,232千円																																										
決算日の為替相場による円換算額	24,111千円																																										
差 額	3,121千円																																										
長期未払金	600千米ドル																																										
貸借対照表計上額	140,200千円																																										
決算日の為替相場による円換算額	147,810千円																																										
差 額	7,610千円																																										
関係会社株式	1,200千米ドル																																										
メーカーズリスクを負担する仕入債務	1,895千米ドル																																										
有 価 証 券 (公社債)	5,647千米ドル																																										
貸借対照表計上額	1,398,292千円																																										
決算日の為替相場による円換算額	1,137,429千円																																										
差 額	260,862千円																																										
有 価 証 券 (株 式)	90千英ポンド																																										
長期未払金	200千米ドル																																										
貸借対照表計上額	46,860千円																																										
決算日の為替相場による円換算額	40,280千円																																										
差 額	6,580千円																																										
※3 有形固定資産の一部について下記のように担保に供しております。 (イ) 長期借入金48,858千円(1年内返済分含む)に対して <table><tr><td>建 物</td><td>166,177千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>2,480</td></tr><tr><td>土 地</td><td>69,344</td></tr><tr><td>計</td><td>238,001</td></tr></table> (ロ) 長期未払金50,883千円(1年内返済分含む)に対して <table><tr><td>建 物</td><td>146,095千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>76</td></tr><tr><td>土 地</td><td>50,010</td></tr><tr><td>計</td><td>196,182</td></tr></table>	建 物	166,177千円	構 築 物	2,480	土 地	69,344	計	238,001	建 物	146,095千円	構 築 物	76	土 地	50,010	計	196,182	有形固定資産の一部について下記のように担保に供しております。 (イ) 長期借入金44,330千円(1年内返済分含む)に対して <table><tr><td>建 物</td><td>165,696千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>2,190</td></tr><tr><td>土 地</td><td>69,344</td></tr><tr><td>計</td><td>237,230</td></tr></table> (ロ) 長期未払金46,860千円(1年内返済分含む)に対して <table><tr><td>建 物</td><td>76,937千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>50,010</td></tr><tr><td>計</td><td>126,948</td></tr></table>	建 物	165,696千円	構 築 物	2,190	土 地	69,344	計	237,230	建 物	76,937千円	土 地	50,010	計	126,948												
建 物	166,177千円																																										
構 築 物	2,480																																										
土 地	69,344																																										
計	238,001																																										
建 物	146,095千円																																										
構 築 物	76																																										
土 地	50,010																																										
計	196,182																																										
建 物	165,696千円																																										
構 築 物	2,190																																										
土 地	69,344																																										
計	237,230																																										
建 物	76,937千円																																										
土 地	50,010																																										
計	126,948																																										
※4 有形固定資産の減価償却累計額は29,430,550千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は33,304,359千円あります。																																										
※5 長期未払金93,340千円に対して関係会社株式93,340千円を担保に供しております。																																											

第 38 期 (昭和59年11月30日)	第 39 期 (昭和60年11月30日)
※6 未払法人税等の内訳は下記の通りです。 未払法人税 2,210,000千円 及び住民税 未払事業税 665,000千円 及び事業所税	
※7 授 権 株 数 124,800,000株 発行済株式数 92,319,640株	同 左
8 サンハウス食品㈱の借入金 243,800千円 及び 従業員の住宅資金融資借入 299,139千円 に対し て債務保証をしております。	サンハウス食品㈱の借入金 145,400千円 及び 従業員の住宅資金融資借入 319,297千円 に対し て債務保証をしております。
9 昭和56年8月31日発行の第1回無担保転換社債の発行に 関しての契約により本社債の未償還残高が存する限り、 56年11月期以降の配当累計額が法人税等控除後の経常損益 累計額に40億円を加えた額を超えることとなるような配当は 行いません。 但し、株式配当はこの限りではありません。	同 左

(損益計算書関係)

第 38 期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)	第 39 期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)
※1 法人税等には住民税を含んでおります。	同 左
2 調整年金に関する注記 ① 当社は昭和45年度より退職金制度に替えて調整年金制度 を採用しております。 ② 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額 5,718,924千円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金822,710千円) ③ 期末現在過去勤務費用はありません。	調整年金に関する注記 ① 当社は昭和45年度より退職金制度に替えて調整年金制度 を採用しております。 ② 昭和60年3月31日現在の年金資産の合計額 6,610,225千円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金970,014千円) ③ 期末現在過去勤務費用はありません。

(一株当り情報)

項 目	第 38 期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)	第 39 期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)
一 株 当 り 純 資 産 額	699.56 円	737.33 円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	54.70 円	55.87 円

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

株 式 証 券	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式 証 券	日 清 製 粉 株	50 円	330,750 株	100,649千円	100,649千円	
	日 東 製 粉 株	50	57,975	125,97	11,591	
	相 模 ハ ム 株	50	44,000	27,077	27,077	
	不 二 製 油 株	50	88,201	48,698	48,698	
	味 の 素 株	50	978,243	396,832	396,832	
	帝 人 株	50	200,041	91,645	91,645	
	高 砂 香 料 工 業 株	50	80,041	12,689	12,689	
	古 河 電 気 工 業 株	50	100,000	36,978	29,842	
	株 日 立 製 作 所	50	50,000	45,292	35,579	
	株 東 芝	50	210,000	77,838	75,271	
	凸 版 印 刷 株	50	106,213	18,749	18,749	
	コ ク ヨ 株	50	16,275	26,228	14,300	
	丸 紅 株	50	100,000	40,307	31,754	
	株 ト ー メ ン	50	525,552	89,479	89,479	
	ユ ア サ ・ フ ナ シ ョ ク 株	50	55,236	13,384	13,384	
	三 菱 商 事 株	50	50,958	17,873	17,873	
	株 丸 久	50	17,000	17,150	17,150	
	株 マ ル エ ツ	50	75,058	57,159	46,888	
	株 す か い ら ー く	無 額 面	75,000	67,243	67,243	
	株 ヨ ー ク ベ ニ マ ル	50	31,808	21,706	21,706	
	株 カ ス ミ ス ト ア ー	50	18,000	9,255	9,255	
	株 ダ イ エ ー	50	204,506	149,388	128,027	
	株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	147,141	90,907	90,907	
	イ ズ ミ ヤ 株	50	100,000	68,631	61,944	
	ジ ャ ス コ 株	50	126,440	146,774	62,030	
	株 西 友	50	46,800	52,890	28,782	
	株 ニ チ イ	50	47,488	30,000	27,004	
	ユ ニ ー 株	50	220,970	156,160	156,160	
	株 東 京 銀 行	50	50,000	42,865	36,585	
	株 三 井 銀 行	50	205,621	117,585	117,585	
	株 三 菱 銀 行	50	309,687	174,330	174,330	
	株 住 友 銀 行	50	853,750	185,742	185,742	
	株 三 和 銀 行	50	385,957	169,903	169,903	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	146,524	32,860	32,860	
	大 和 證 券 株	50	344,754	92,540	92,540	
	野 村 證 券 株	50	824,311	359,214	359,214	
	和 光 証 券 株	50	127,425	26,526	26,526	
	株 後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	30,000	12,420	10,598	
	British Telecommunications Plc	25ペンス	100,000	27,642	27,642	
	そ の 他 20 銘 柄	50	287,590	92,010	87,685	
	小 計		7,719,817	3,257,234	3,053,737	

株式	投資有価証券	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		株式会社 シンセイ	50,000 円	2500 株	125,000千円	125,000千円	
		加藤産業株式会社	50	400,000	91,957	91,957	
		株式会社 千葉カントリークラブ	70,000	8	10,380	10,380	
		株式会社 我孫子カンツリー倶楽部	500	5	17,170	17,170	
		ヤマトエスロン株式会社	500	16,000	21,120	21,120	
		株式会社 メイカン	50	338,040	46,902	46,902	
		株式会社 岐阜カンツリー倶楽部	無額面	4	10,595	10,595	
		株式会社 菱食	50	435,000	40,315	40,315	
		黒潮観光開発株式会社	50,000	200	10,000	10,000	
		その他 20 銘柄		334,655	57,843	57,843	
		小計		1,526,412	431,282	431,282	
		合計		9,245,729	3,688,516	3,485,019	
公社債及び地方債	一時所有の国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		利付国庫債券	11,150,000千円	11,146,768千円	11,146,768千円		
		利付日本信用債券	901,000	900,899	900,899		
		利付商工債券	379,000	378,980	378,980		
		利付長期信用債券	600,000	600,000	600,000		
		利付農林債券	100,000	100,000	100,000		
		利付興業債券	1,100,000	1,081,020	1,081,020		
		新東京国際空港債券	228,700	228,665	228,665		
		特別鉄道債券	150,000	150,000	150,000		
		公営企業債券	180,000	179,784	179,784		
		東京交通債券	100,000	100,000	100,000		
		政府保証道路債券	500,000	500,000	500,000		
		北海道電力債券	143,000	143,000	143,000		
		東洋ベアリング転換社債	20,000	20,000	20,000		
		利付電信電話債券	3,640	3,614	3,614		
		割引電信電話債券	42530	24,500	24,500		
		フィリピン国債	100,000	101,780	101,780		
		ニュージーランド国債	300,000	300,000	300,000		
		デュークパワー債券	100千ドル	27,232	27,232		
		G M A C	500	70,195	70,195		
		Hydro Quebec	1,000	241,264	241,264		
		Citi Corp	1,000	250,179	250,179		
		トレジャリーボンド	3,000	787,143	787,143		
三和銀行ドル建転換社債	100	22,276	22,276				
合計	15,997,870千円 5,700千ドル	17,357,306	17,357,306				
その他の有価証券	一時所有の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
		大和証券投資信託	100,000千円	100,000千円	受益証券		
		和光証券投資信託	67,565	67,565	"		
		野村証券投資信託	20,880	20,880	"		
		国際証券投資信託	10,000	10,000	"		
		住友信託運用基金信託	5,000,000	5,000,000	"		
合計	5,198,445	5,198,445					

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	19,388,567	297,781	420,455	19,644,304	7,579,348	12,064,956	
構築物	2,552,110	32,731	16,488	2,568,353	1,352,710	1,215,643	
機械及び装置	27,891,259	825,613	60,604	28,656,267	20,731,189	7,925,077	
車両運搬具	848,833	99,968	97,625	851,177	579,367	271,809	
工具器具及び備品	4,045,975	253,300	124,564	4,174,711	3,061,743	1,112,967	
土地	3,580,691	0	1,960	3,578,730	-	3,578,730	
建設仮勘定	129,513	1,344,559	1,150,495	323,577	-	323,577	
合計	58,436,951	2853,955	1,493,785	59,797,122	33,304,359	26,492,762	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

機械装置

関東工場	チルドドリンク製造設備	240,282千円
"	コンビニエンスフード製造設備	163,461
"	スナック製造設備	143,202

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
サンハウス食品(株)	500円	399,800株	269,830千円	269,830千円	0株	0千円	0株	0千円	399,800株	269,830千円	269,830千円	子会社
山陽食品(株)	500	0	0	0	63,500	209,550	0	0	63,500	209,550	209,550	"
機デリカシェフ	50,000	0	0	0	1,600	80,000	0	0	1,600	80,000	80,000	"
ハウス配送(株)	500	80,000	51,300	51,300	0	0	0	0	80,000	51,300	51,300	関連会社
(株)ハウスカレリーナ	500	147,000	208,500	73,500	0	0	0	0	147,000	208,500	73,500	"
いなり食品工業(株)	500	20,000	40,000	40,000	0	0	0	0	20,000	40,000	40,000	"
オーケー食品工業(株)	500	20,000	40,000	40,000	0	0	0	0	20,000	40,000	40,000	"
HOUSE FOODS & YAMAUCHI INC.	100\$	150	279,890	279,890	0	0	0	0	150	279,890	279,890	"
計		666,950	889,520	754,520	65,100	289,550	0	0	732,050	1,179,070	1,044,070	

(注) 1. サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行株式総数400,000株中399,800株を当社が所有し、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役2名を就任させており、同社にレトルト食品の製造を委託しております。尚、設備資金として169,000千円貸付けております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額（期首及び期末）が資産の総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条の規定により省略します。

⑥ 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第 1 回 無 担 保 転 換 社 債	昭和56年 8月31日	千円 5,000,000	千円 8,000 (転換による)	千円 4,992,000	100円	年利 5.5%	な し	昭和62年 8月31日	設備資金

(注) 転換社債の転換条件は下記の通りです。

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：848円70銭

転換請求期間：昭和56年11月2日より昭和62年8月29日まで

減債基金（償還準備金）：昭和60年11月30日に1,000百万円、昭和61年11月30日に1,500百万円を積立てます。ただし、転換・買入消却及び任意償還した額面総額は積立てるべき金額より控除する為、昭和60年11月30日現在の減債基金積立額は992百万円です。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額（期首及び期末）が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社 普 通 株 式	株	千円	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 一株の券面額50円 券面総額4,615,982 千円 2. 関係会社の当社株式所有状況 ハウス配送㈱ 9,9261株 3. 既発行株式のうちには、転換社債の転換に よる8,131株(資本組入総額406千円) を含んでおります。
			92319,640	4,615,982		
資 本 の 額				4,615,982 千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	100,000 千円			昭和47年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	110,000			昭和48年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	260,000			昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000			昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	306,000			昭和51年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	382,500			昭和52年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	146,625			昭和53年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	153,956			昭和54年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	161,654			昭和55年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	169,743			昭和56年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	381,461			昭和58年 1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	419,634			昭和59年 1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計 2,931,575					

⑨ 資本剰余金明細表

当期の増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略します。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	1,049,086	104,908	0	1,153,995	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	39,000,000	3,000,000	0	42,000,000	前期利益処分による増加
(2) 特 別 償 却 準 備 金	11,319	0	5,659	5,659	前期利益処分による減少
(3) 退 職 準 備 積 立 金	20,000	0	0	20,000	
(4) 社 員 繁 栄 基 金	20,000	0	0	20,000	
(5) 海 外 市 場 開 発 準 備 金	50,000	0	0	50,000	
合 計	40,150,406	3,104,908	5,659	43,249,655	

⑪ 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	19,644,304	896,173	7,579,348	12,064,956	38.6%	—	
構築物	2,568,353	176,943	1,352,710	1,215,643	52.7	—	
機械及び装置	28,656,267	2,249,645	20,731,189	7,925,077	72.3	—	359
車両運搬具	851,177	115,960	579,367	271,809	68.1	—	
工具器具及び備品	4,174,711	650,211	3,061,743	1,112,967	73.3	—	
小計	55,894,813	4,088,934	33,304,359	22,590,454	59.6	—	359
無形固定資産							
商標権	13,303	1,330	8,455	4,847	63.6	—	
施設利用権	234,183	14,694	46,107	188,076	19.7	—	
小計	247,486	16,024	54,562	192,923	22.0	—	
投資その他の資産							
長期前払費用	1,045,308	152,771	481,231	564,076	46.0	—	
合計	57,187,608	4,257,730	33,840,153	23,347,454	59.2	—	359

(注) 償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	243,922	0	0	59,638	184,284	

(注) 「当期減少額その他」欄は、法人税法に基づく取り崩し額です。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額
現金	6 9,7 4 4
当座預金	△ 7 8 5,5 1 5 ※
定期預金	2 3,4 6 7,0 0 0
通知預金	6 4 0,0 0 0
普通預金他	2,3 4 2
合 計	2 3,3 9 3,5 7 2

※ 当座借越ではありません。

② 受取手形

業種別及び期日別内訳

(単位：千円)

業 種	金 額	期 日	金 額
食品販売業者	2 1,3 2 1,6 7 4	昭和60年12月	1 1,3 9 6,1 3 0
商 社	6 7 6,0 0 4	昭和61年 1月	1 0,4 6 4,3 7 7
そ の 他	1 8,4 6 5	昭和61年 2月	1 5 5,6 3 5
合 計	2 2,0 1 6,1 4 4	合 計	2 2,0 1 6,1 4 4

③ 売掛金

業種別及び滞留状況

(単位：千円)

業 種	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食品販売業者	5,6 5 2,3 9 3	前期末残高(A)	6,3 5 7,9 5 2
商 社	3,0 2 4	当期売上高(B)	1 3 6,9 0 3,8 8 5
そ の 他	1 2 1,3 5 2	当期回収高(C)	1 3 7,4 8 5,0 6 7
		当期末残高(D)	5,7 7 6,7 7 0
		回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	9 6.0 %
合 計	5,7 7 6,7 7 0	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	0.5 1 カ月

④ 製 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額
香 辛 食 品 類	1,699,544
ド ラ イ フ ッ ズ 類	1,402,780
小 麦 食 品 類	332,865
レ ト ル ト 食 品 類 他	1,240,330
合 計	4,675,521

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	ウ ー ロ ン 茶 他	86,890
関 東 工 場	小 麦 粉 他	349,235
静 岡 工 場	ボ イ ル ド ビ ー フ 他	315,359
奈 良 工 場	小 麦 粉 他	800,857
東 大 阪 工 場	わ さ び 他	187,498
福 岡 工 場	小 麦 粉 他	173,593
合 計		1,913,434

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	ウ ー ロ ン 茶 他	3,428
関 東 工 場	ク リ ー ム シ チ ュ ー 他	45,815
静 岡 工 場	ク ク レ カ レ ー 他	7,320
奈 良 工 場	バ ー モ ン ト カ レ ー 他	214,385
東 大 阪 工 場	山 椒 他	131,499
福 岡 工 場	バ ー モ ン ト カ レ ー 他	34,936
合 計		437,385

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補 修 用 品 及 び 消 耗 品 他	60,294
静 岡 工 場	〃	51,091
奈 良 工 場	〃	58,016
東 大 阪 工 場	〃	3,468
福 岡 工 場	〃	11,377
そ の 他	景 品 類 他	89,452
合 計		273,700

(2) 固定資産

① 差入保証金

(単位：千円)

内 訳	金 額
事務所等賃借保証金	850,861
製造設備等賃借保証金	237,377
その他の	135,362
合 計	1,223,601

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

業 種	支 払 手 形	関係会社支払手形	固定資産取得支払手形	合 計
材料食品製造業者	8,875,454	1,226,726	5,425	10,107,606
商 社	2,383,123	—	1,180	2,384,303
広告代理店	3,805,539	—	140	3,805,679
設備製造業者	1,017,855	—	287,188	3,889,744
その他の	281,016	—	89,369	3,703,886
合 計	15,446,919	1,226,726	383,303	17,056,950

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形	固定資産取得支払手形	合 計
昭和60年12月	5,758,745	573,258	107,296	6,439,301
昭和61年1月	5,645,502	553,468	104,027	6,302,999
昭和61年2月	3,791,594	100,000	65,013	3,956,608
昭和61年3月	251,076	—	106,965	358,041
合 計	15,446,919	1,226,726	383,303	17,056,950

② 買 掛 金（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

業 種	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	1,618,429	202,249
商 社	763,250	—
そ の 他	980	84
合 計	2,382,660	202,333

③ 短 期 借 入 金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	備 考
(株) 住 友 銀 行	3,000,000	運 転 資 金	昭和61年5月31日	無 担 保
(株) 三 和 銀 行	1,500,000	"	"	"
(株) 三 菱 銀 行	800,000	"	"	"
(株) 三 井 銀 行	700,000	"	"	"
合 計	6,000,000			

④ 未 払 金（関係会社未払金を含む）

（単位：千円）

内 訳	未 払 金	関 係 会 社 未 払 金
売 上 割 戻 金	318,617	—
販 売 契 約 料	5,524,528	—
発 送 費 そ の 他 諸 経 費	2,987,992	182,429
合 計	8,831,139	182,429

ハウス食

⑤ 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,785,579
未 払 利 息	39,692
そ の 他	121,106
合 計	1,946,378

⑥ 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 預 金	1,422,019

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものについてその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘要		期間	59/12～60/2	60/3～60/5	60/6～60/8	60/9～60/11	合計
前期繰越高			20,451	23,719	21,646	25,536	20,451
収入の部	営業収入		34,461	32,553	34,491	36,095	137,601
	有価証券収入		18,673	23,278	16,188	28,268	86,409
	借入金		15,060	0	10,200	0	25,260
	預り金その他		654	1,313	782	1,873	4,625
	合計		68,849	57,145	61,662	66,237	253,896
支出の部	原材料費		16,947	14,214	15,473	15,418	62,054
	人件費		2,543	1,394	2,252	1,169	7,360
	経費		9,121	9,015	9,258	10,307	37,702
	設備費		315	254	310	657	1,538
	有価証券支出		25,905	21,441	22,070	22,168	91,585
	支払利息		287	244	326	556	1,415
	税金		2,928	174	3,221	145	6,469
	配当金		1,293	322	0	0	1,615
	借入金返済		0	9,762	0	16,002	25,764
	流通費その他		6,238	2,395	4,860	1,954	15,448
	合計		65,582	59,219	57,773	68,380	250,954
次期繰越高			23,719	21,646	25,536	23,393	23,393

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘要		期間	60/12～61/2	61/3～61/5	合計
前期繰越高			23,393	31,083	23,393
収入の部	営業収入		33,330	35,470	68,800
	有価証券収入		0	1,000	1,000
	借入金		16,000	0	16,000
	預り金その他		640	1,080	1,720
	合計		49,970	37,550	87,520
支出の部	原材料費		16,180	15,970	32,150
	人件費		2,610	1,260	3,870
	経費		10,020	10,190	20,210
	設備費		1,010	590	1,600
	有価証券支出		1,480	310	1,790
	支払利息		310	330	640
	税金		3,370	180	3,550
	配当金		1,290	325	1,615
	借入金返済		0	14,500	14,500
	流通費その他		6,010	1,920	7,930
	合計		42,280	45,575	87,855
次期繰越高			31,083	23,058	23,058

4. その他

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社の該否
サンハウス食品株式会社	愛知県江南市	特定子会社
山陽食品株式会社	東京都世田谷区	該 当 せ ず
株式会社 デリカシェフ	埼玉県上尾市	"

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産・売上高及び当期純利益は以下の通りであり、それぞれ重要な影響を与えないため、連結財務諸表は作成しておりません。

総 資 産	2,730,040千円	(2.38%)
売 上 高	6,978,909千円	(5.10%)
当 期 純 利 益	36,171千円	(0.70%)

(比率は当社の総資産・売上高及び当期純利益に対する割合であります。)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	11月30日		定時株主総会	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 期 の 期	12月1日～12月31日		基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 100株未満の株数を表示した株券		1,000株券 100株券 中間配当基準日 1単位の株式数	定款に規定なし 1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	1枚につき300円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取扱場所	大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1,000株あたりの委託手数料相当額を、買取った単位未満の株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			